

令和2年度国保国吉病院組合事業決算

概況

総括事項

本年度の医師数の状況は、内科医師6名、千葉県医師不足病院医師派遣促進事業を利用した東邦大学医療センター佐倉病院から派遣の内科医師1名、千葉大学寄附講座等との連携による派遣の内科医1名、外科医師2名、老人保健施設医師1名の11名と昨年度同様の体制でのスタートすることとなりました。

看護師につきましては、懸命な確保努力により、本年度は80名でのスタートすることとなりました。看護師不足により休止していた病棟も一部再開し一般病床58床、地域包括ケア病床22床で運用し、昨年度後半より病床稼働率も上昇し、入院収益増となっておりますが、本年度は新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保等により、入院収益減を余儀なくされました。

外来収益はPCR検査センターを早期に開設したことにより、収益増となりました。

また、訪問看護ステーションサービスの提供も行っており、地域の医療機関やケアマネージャーとも連携しながら、在宅医療の充実にも努めております。

ア 資本的収支

本年度の資本的収入及び支出の状況は、多項目自動血球分析装置、リアルタイムPCR解析システム、超音波画像診断装置、一般X線撮影装置等の器械備品の購入を行い、金額は85,834千円となりました。

その他企業債償還元金208,017千円を含め、資本的支出の総額は300,501千円となりました。

これらは企業債、他会計負担金、他会計補助金、県補助金、内部留保資金を基に購入しました。

イ 収益的収支

収益的収入及び支出の状況は、損益計算書、貸借対照表に示したとおりです。

入院収益は、前年比-9.27%の減となり、外来収益は、9.1%の増となり、訪問看護ステーション収益は、9.2%の増となり、医業収益全体としては、0.8%の増となりました。医業外収益では新型コロナウイルス感染症に関する補助金により前年比231.6%の増となりました。介護老人保健施設収益については、1.5%の増となりました。

医業費用は、前年比5.1%の増となり、医業外費用は、10.9%の増となりました。介護老人保健施設費用については、0.5%の増となりました。

その結果、本年度は、純利益455,963千円となり、当年度未処理欠損金は2,076,808千円となりました。

令和2年度損益計算書

(単位:円)

医業収益	1,985,770,848
(1) 入院収益	874,335,408
(2) 外来収益	845,055,039
(3) その他医業収益	64,561,974
(4) 他会計補助金	167,869,000
(5) 介護保険事業収益	33,949,427
医業費用	2,635,735,029
(1) 給与費	1,710,436,202
(2) 材料費	320,511,670
(3) 経費	375,084,289
(4) 減価償却費	224,741,906
(5) 資産減耗費	2,361,142
(6) 研究研修費	2,599,820
医業損失	649,964,181
医業外収益	1,317,244,328
(1) 他会計補助金	443,823,000
(2) 補助金	685,307,748
(3) 負担金及び交付金	3,860,000
(4) 患者外給食収益	638,650
(5) 長期前受金戻入	165,187,427
(6) その他医業外収益	18,427,503
医業外費用	143,114,810
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,289,626
(2) 患者外給食材料費	476,349
(3) 雑損失	79,428,835
(4) 長期前払消費税勘定償却	9,920,000
介護老人保健施設収益	442,056,604
(1) 入所収益	396,998,222
(2) 短期入所収益	815,344
(3) 通所収益	23,295,830
(4) 他会計補助金	9,699,000
(5) 長期前受金戻入	3,739,387
(6) 事業外収益	7,508,821
介護老人保健施設費用	510,258,642
(1) 給与費	389,116,827
(2) 材料費	11,167,418
(3) 経費	85,232,073
(4) 減価償却費	18,159,561
(5) 資産減耗費	22,000
(6) 研究研修費	90,005
(7) 支払利息及企業債取扱諸費	6,470,758
特別利益	
(1) その他特別利益	46,650,000
特別損失	
(1) その他特別損失	46,650,000
当年度純利益	455,963,299
前年度繰越欠損金	2,531,770,982
当年度未処理欠損金	2,075,807,683

令和2年度貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

借方(資産の部)		貸方(負債の部、資本の部)	
資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		企業債	2,682,792,045
土地	94,638,865	企業債合計	2,682,792,045
建物	3,014,986,008	固定負債合計	2,682,792,045
建物減価償却累計額	△ 974,857,798	流動負債	
建物附属設備	2,218,845,000	企業債	217,115,714
建物附属設備減価償却累計額	△ 1,563,225,332	未払金	156,286,482
構築物	156,511,571	引当金	
構築物減価償却累計額	△ 117,603,775	賞与引当金	102,729,484
器械備品	1,406,999,848	その他引当金	19,197,604
器械備品減価償却累計額	△ 1,172,940,933	引当金合計	121,927,088
車両	15,296,079	その他流動負債	1,134,838
車両減価償却累計額	△ 12,919,261	流動負債合計	496,464,122
有形固定資産合計	3,065,730,272	繰延収益	
無形固定資産		長期前受金	
電話加入権	261,800	補助金	1,618,606,500
ソフトウェア	22,058,500	負担金及び交付金	83,193,000
無形固定資産合計	22,320,300	寄附金	9,300,000
投資その他の資産		長期前受金合計	1,711,099,500
長期前払消費税	76,641,784	長期前受金収益化累計額	
その他投資	13,648,560	補助金	△ 1,181,809,158
投資その他の資産合計	90,290,344	負担金及び交付金	△ 72,093,768
固定資産合計	3,178,340,916	寄附金	△ 285,000
流動資産		長期前受金収益化累計額合計	△ 1,254,187,926
現金預金	599,622,439	繰延収益合計	456,911,574
未収金	619,343,374	負債合計	3,636,167,741
未収金貸倒引当金	△ 859,297		
貯蔵品	12,166,246	資本の部	
流動資産合計	1,230,272,762	資本金	
資産合計	4,408,613,678	資本金	
		固有資本金	16,952,000
		出資金	2,824,761,620
		資本金合計	2,841,713,620
		剰余金	
		利益剰余金	
		減債積立金	6,540,000
		当年度未処理欠損金	2,075,807,683
		利益剰余金合計	△ 2,069,267,683
		剰余金合計	△ 2,069,267,683
		資本金合計	772,445,937
		負債資本合計	4,408,613,678